

(案)

徳島市人口ビジョン



令和2年3月版

徳島市

目 次

I 徳島市の現状	1
1 人口動向分析	1
(1) 人口の推移	1
(2) 自然増減と社会増減の推移	3
(3) 自然増減と社会増減の影響	4
(4) 合計特殊出生率の推移	5
(5) 性別・年齢階級別の人口移動の状況	6
(6) 地域間の人口移動の状況	8
(7) 地域、年代別の人口移動の状況	10
2 将来人口の推計と分析	11
(1) 将来人口推計	11
(2) 人口減少段階	12
(3) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度	13
3 地域産業における人口減少の影響	17
II 人口動態から見た本市の課題	19
III 人口の将来展望	20
1 パターン別の将来展望	20
2 県全体の展望との対比	21
3 目指すべき将来の方向	21

「徳島市人口ビジョン（令和2年3月）」版の作成について

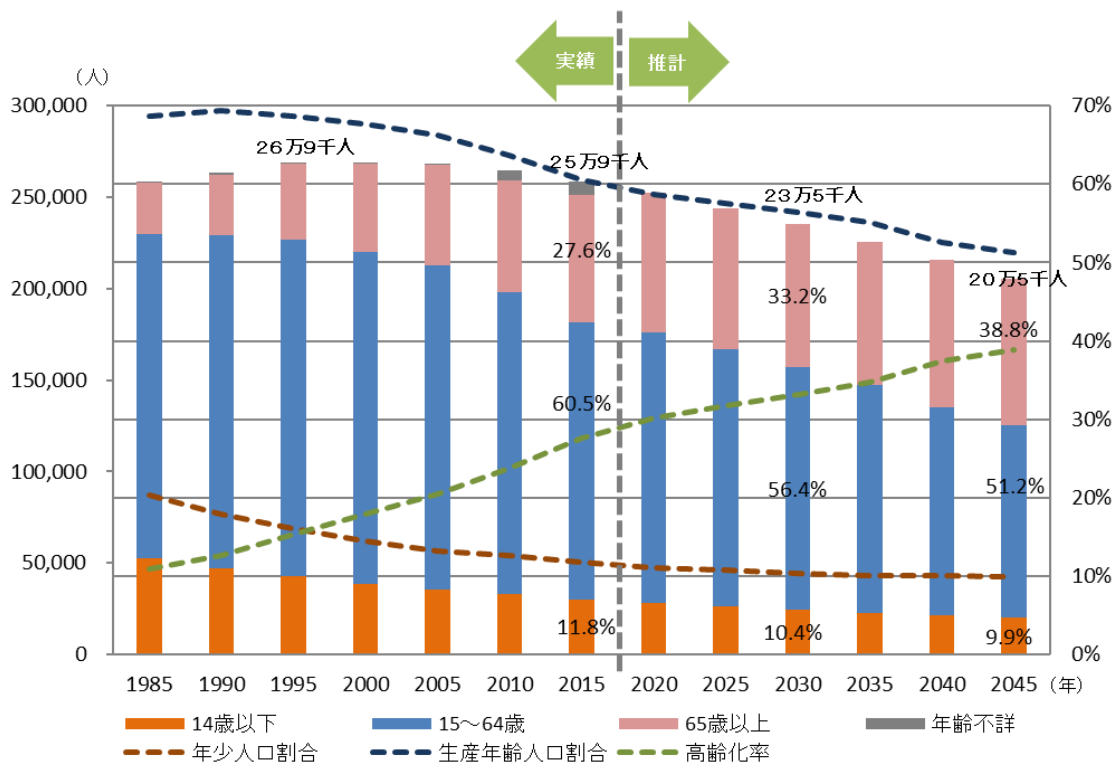
- 「徳島市人口ビジョン（令和2年3月）」版は、「徳島市人口ビジョン（平成27年12月）」版で掲載したデータを最新のものに更新するほか、必要な修正・追加等を行った。
- 人口の将来展望（p.20～）については、中長期的な展望を示すものであるから、今回の改訂では、変更をしていない。
- 図表等については、特に表記がない場合、すべて徳島市の数値である。

I 徳島市の現状

1 人口動向分析

(1) 人口の推移

図1 人口推移と人口推計



(出典) 総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」
 (注) 割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある

徳島市の人口（国勢調査）は、1995（平成7）年の約26万9千人をピークに減少傾向にあり、2015（平成27）年には、約25万9千人まで減少している。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計では、今後も減少傾向が続き、2045（令和27）年には、約20万5千人にまで減少すると推計されている。

生産年齢人口（15～64歳）は、1995（平成7）年の約18万4千人をピークに減少を続け、2015（平成27）年には約15万2千人となっている。

年少人口（0～14歳）も減少を続け、2015（平成27）年には、約3万人となっている。生産年齢人口と同様、今後も減少傾向が続き、2045（令和27）年には約2万人にまで減少すると推計されている。

1 学年あたりの児童・生徒数
 約2,000人（2015年） → 約1,300人（2045年）に減少

一方、老年人口（65歳以上）は増加傾向にあり、1998（平成10）年頃には年少人口を上回り、2015（平成27）年には約6万9千人と、年少人口の2倍以上にまで増加している。今後も増加傾向は続き、2040（令和22）年に人数のピークを迎え、約8万1千人にまで増加すると推計されており、総人口に占める割合（高齢化率）は、2040年以降も上昇が続き、2045年には38.8%に達すると見込まれる。

図2 人口ピラミッド（年齢別人口構成図）（2015（平成27）年）

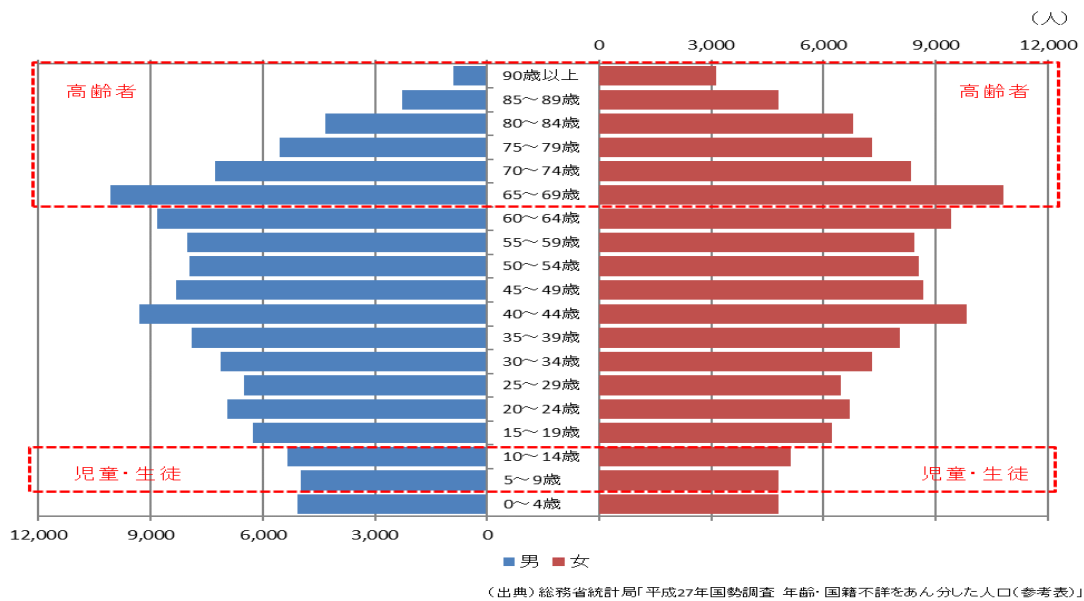
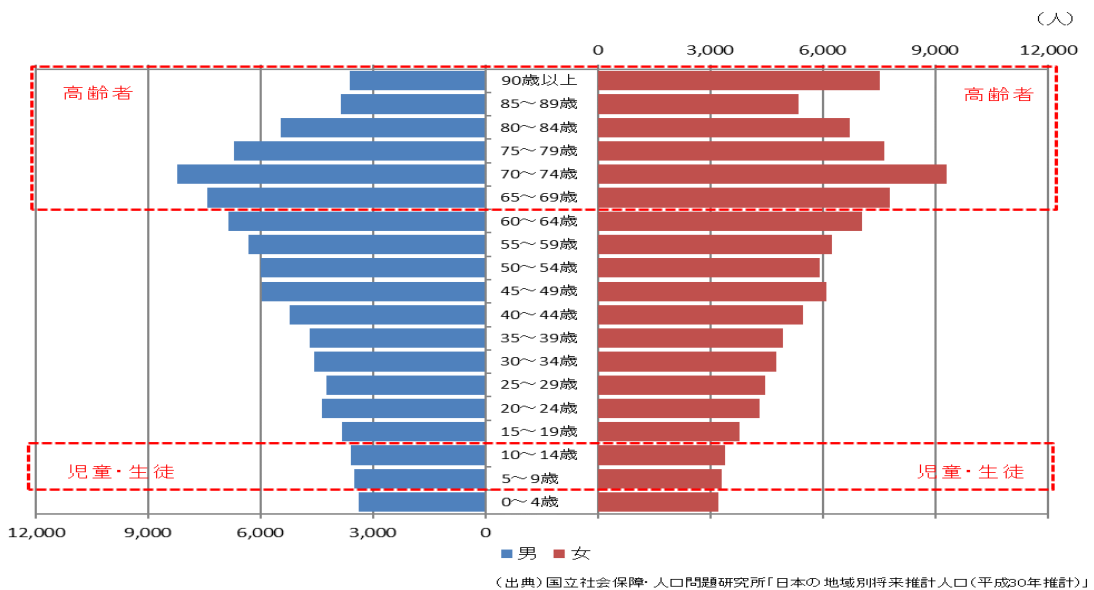


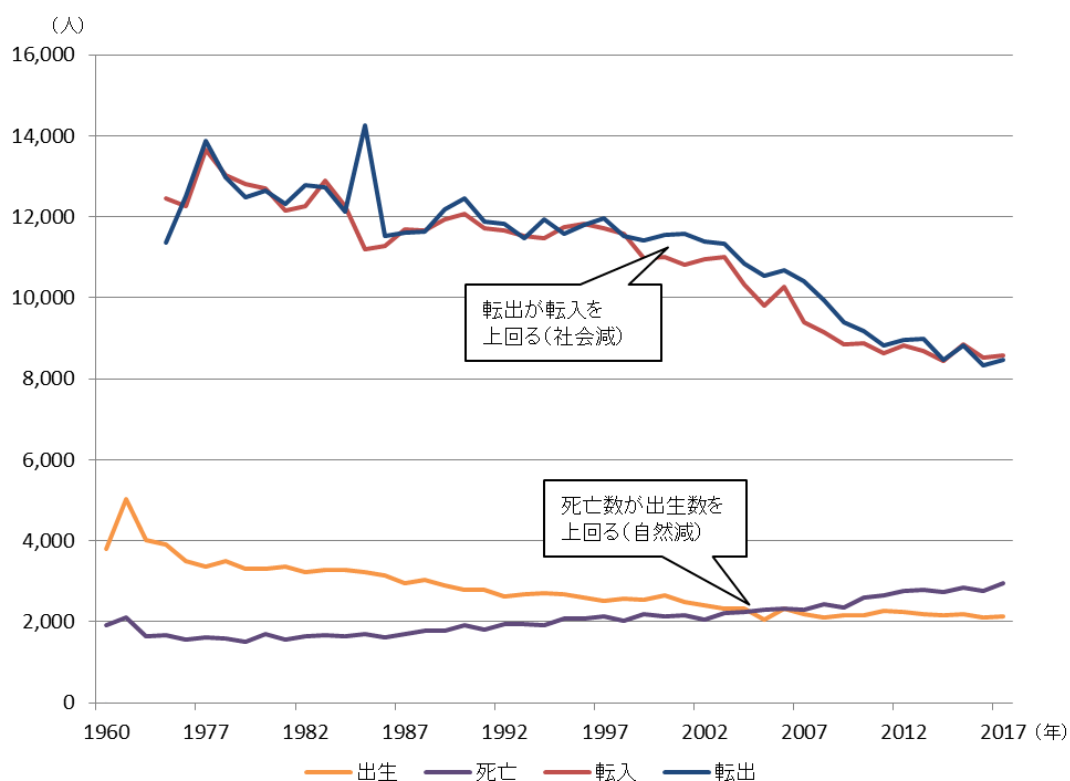
図3 人口ピラミッド（年齢別人口構成図）（2045（令和27）年）



2045年には、人口の約4割が高齢者となる。

(2) 自然増減と社会増減の推移

図4 出生・死亡数、転入・転出数の推移



(出典)厚生労働省「人口動態調査」、徳島県「人口移動調査」

出生数は1965(昭和40)年には約5千人に達したが、その後、減少を続け、2001(平成13)年以降は、2千人台の前半で推移している。

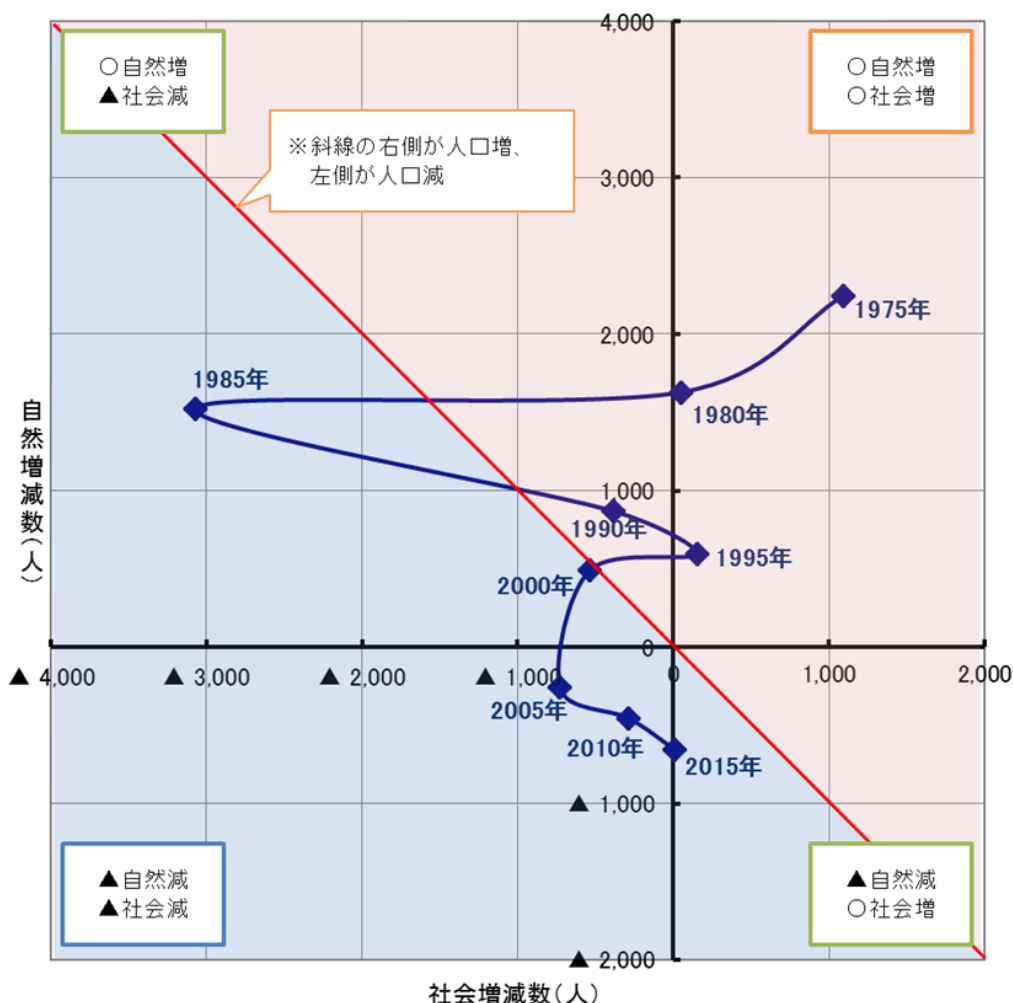
死亡数は、1970年代から増加傾向にあり、2005(平成17)年には出生数を上回り、2017(平成29)年には約2千9百人に達している。

転入、転出は社会情勢に応じて増減があるものの、1999(平成11)年以降転出超過が続いたが、2015(平成27)年には、転入者が転出者を上回り、その後3年連続して転入超過となった。また、転入、転出ともに、その総数は減少傾向にある。

- >2005(平成17)年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いており、今後、その傾向はさらに拡大する見込みである。
- >1999(平成11)年以降、転出数が転入数を上回る「社会減」が続いていたが、2015(平成27)年以降は、転入数が転出数を上回る「社会増」に転じた年もある。

(3) 自然増減と社会増減の影響

図5 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



(出典)厚生労働省「人口動態調査」、徳島県「人口移動調査」

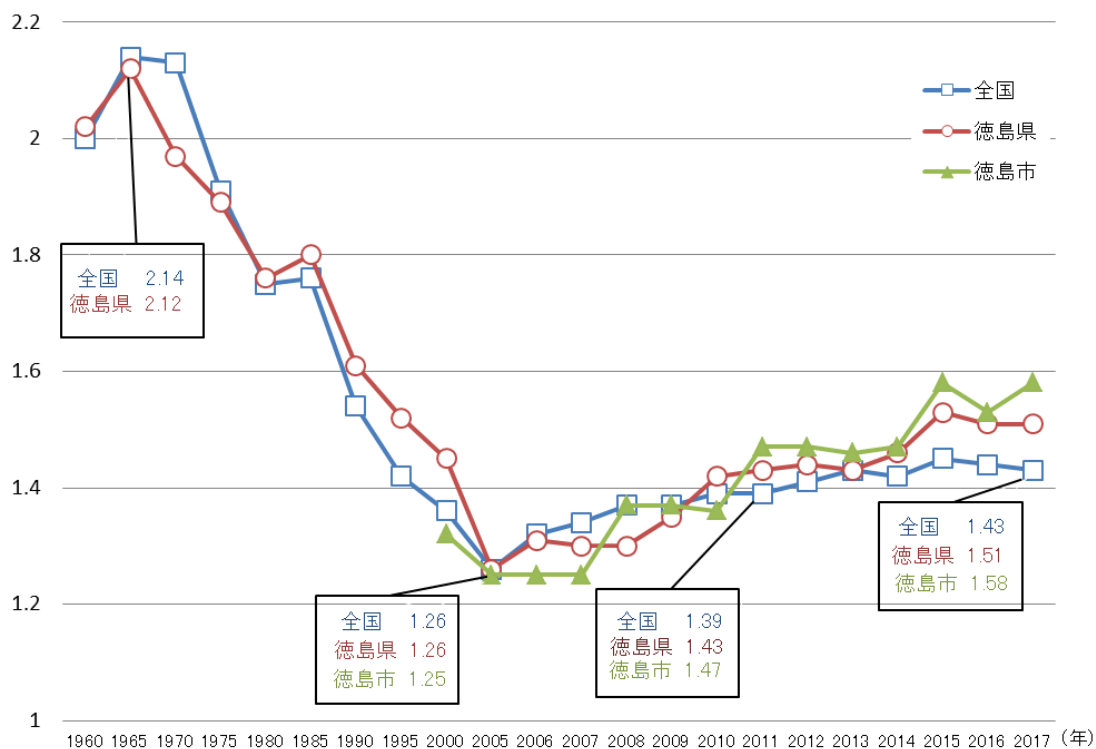
人口に対する自然増減及び社会増減の影響を見ると、1970年代には「自然増」、「社会増」の局面にあった。1980年代後半のバブル期には一時的に大きな「社会減」が「自然増」を上回ったものの、その後、「社会減」が緩和されたことや、平均寿命の伸びを背景として死亡数の増加が小さかったことなどから、2000（平成12）年頃までは人口が増加していた。

2005（平成17）年以降は、社会増減の幅は縮小傾向にあるが、死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入ったため、人口減少局面に入っている。

- >1990年代までは「社会増減」による影響が大きかったが、近年は、「社会増減」の幅は縮小している。
- >一方で、2000年代に入ってから、少子高齢化に伴う、「自然増減」の影響が大きくなっている。

(4) 合計特殊出生率の推移

図6 合計特殊出生率の推移 [全国・徳島県・徳島市]



(出典)厚生労働省「人口動態調査」、「人口動態統計特殊報告」 ※徳島市は2010年以降、独自算出

徳島県の合計特殊出生率^{※1}は、ほぼ全国平均と同様に推移しており、1965（昭和40）年には2.12であったが、2005（平成17）年には1.26まで低下した。近年はゆるやかな上昇傾向にあり、2017（平成29）年には1.51まで回復しているが、人口規模を維持するために必要とされる水準（人口置換水準：2.07）を大きく下回っている。

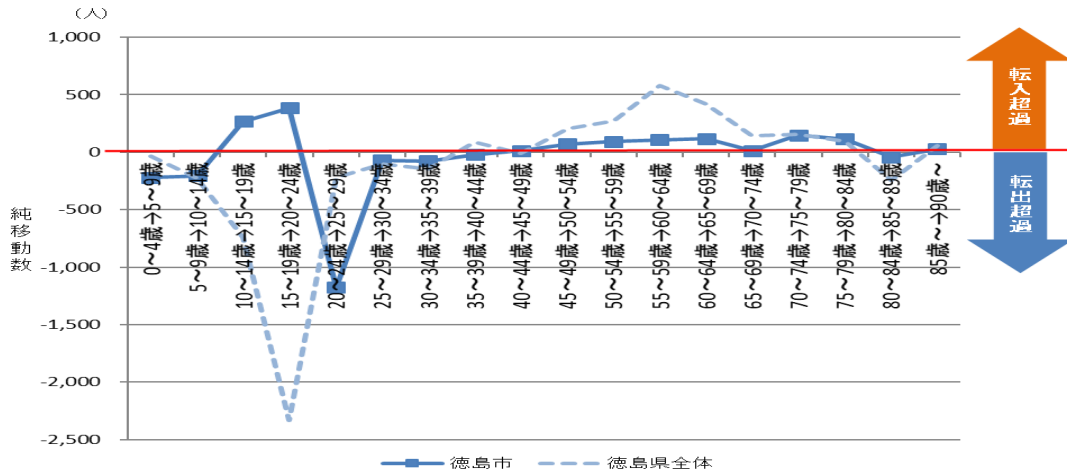
徳島市の合計特殊出生率は、2011（平成23）年以降、国、県をやや上回っている。

>合計特殊出生率はほぼ全国平均と同水準で推移しており、2011（平成23）年以降は全国平均、徳島県平均を上回っているものの、人口規模を維持するために必要とされる水準とは大きな隔りがある。

※1 「合計特殊出生率」とは、一人の女性が一生に産む子供の平均数を示す指標。

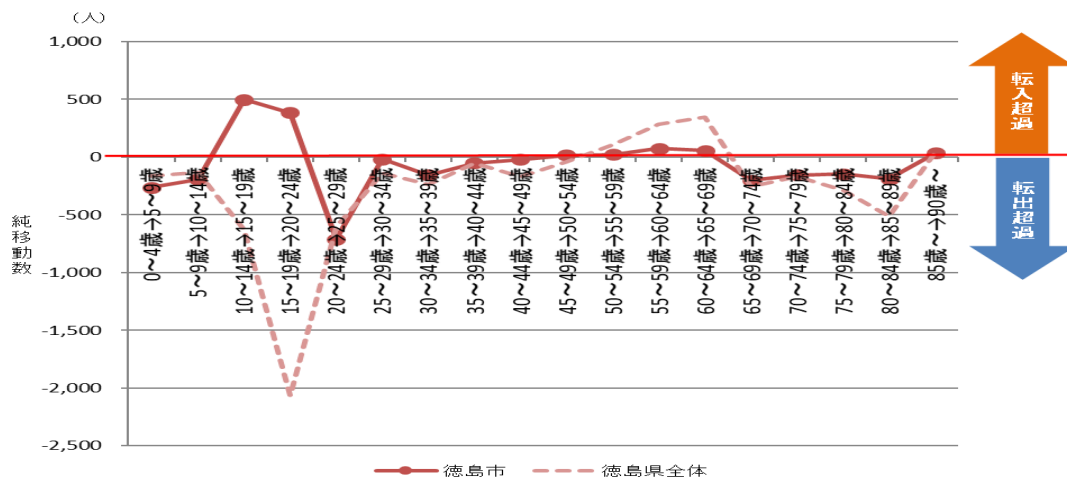
(5) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

図7 2010（平成22）年→2015（平成27）年の
年齢階級別人口移動・男性〔徳島県・徳島市〕



(出典) 総務省統計局「平成27年国勢調査」

図8 2010（平成22）年→2015（平成27）年の
年齢階級別人口移動・女性〔徳島県・徳島市〕



(出典) 総務省統計局「平成27年国勢調査」

徳島県全体、徳島市ともに、若年層の大幅な転出超過が見られるが、県全体では「15～19歳」から「20～24歳」になるときに転出超過のピークがあるのに対して、徳島市では、「20～24歳」から「25～29歳」になるときに転出超過のピークがある。

また、徳島市においては「10～14歳」から「15～19歳」及び「15～19歳」から「20～24歳」になるときに転入超過の傾向が男女ともに見られる。

このことから、徳島市には、高校、大学などが集中しているため、進学に伴い、徳島市に人口が集中し、大学卒業、就職時に人口が流出しているものと考えられる。

>男性・女性ともに、「大学卒業」や「就職」の時期に大幅な転出超過となっている。

図9 年齢階級別人口移動の推移・男性

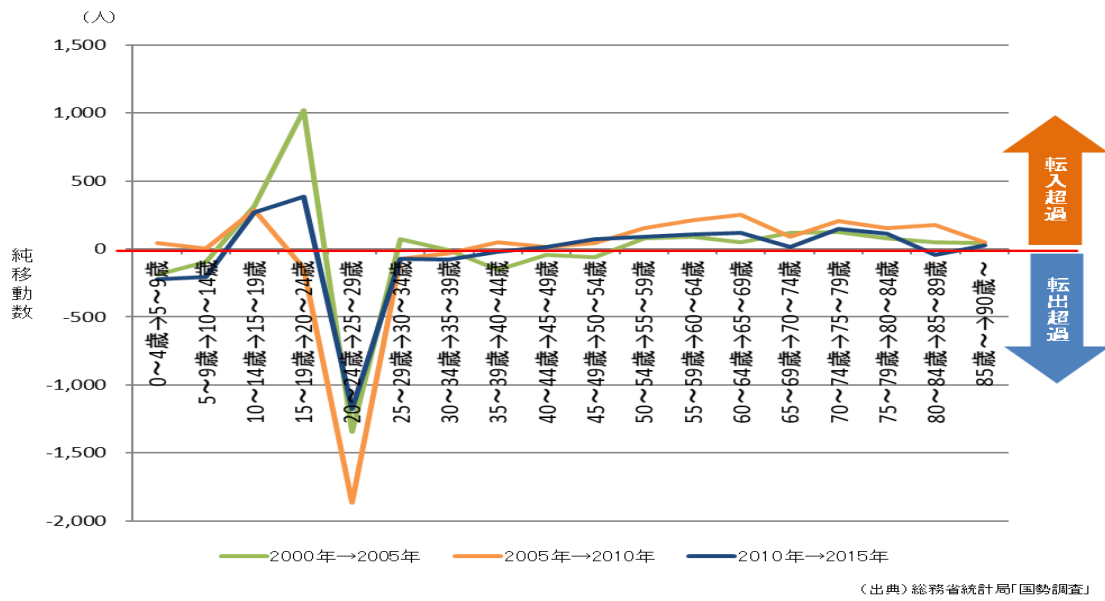
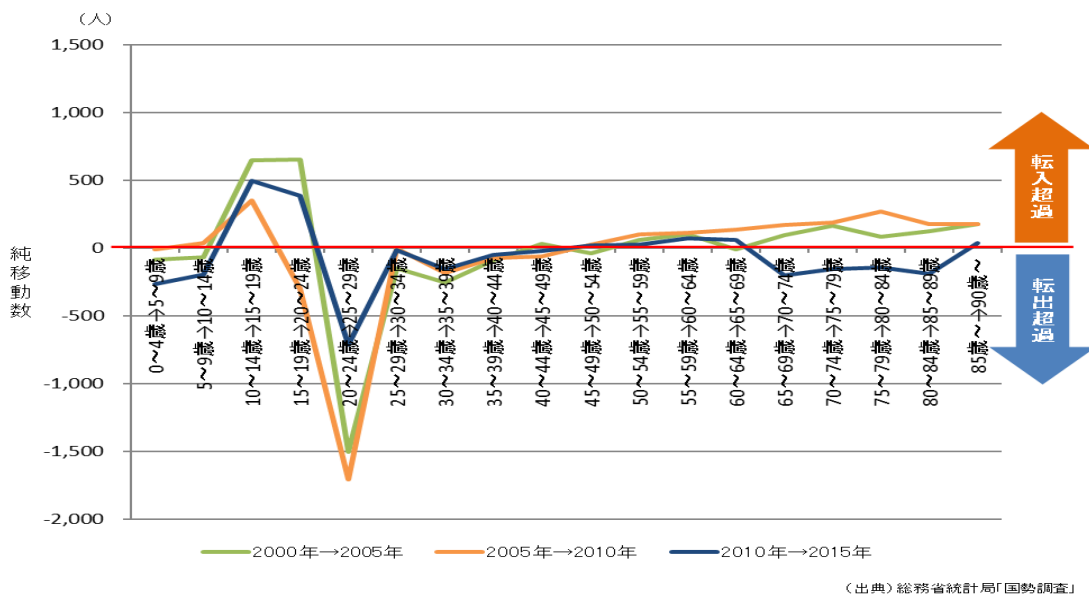


図10 年齢階級別人口移動の推移・女性



2000年以降の年齢階級別人口移動の推移をみると、男女ともに、「10~14歳」から「15~19歳」になるときは、一貫して転入超過となっている。

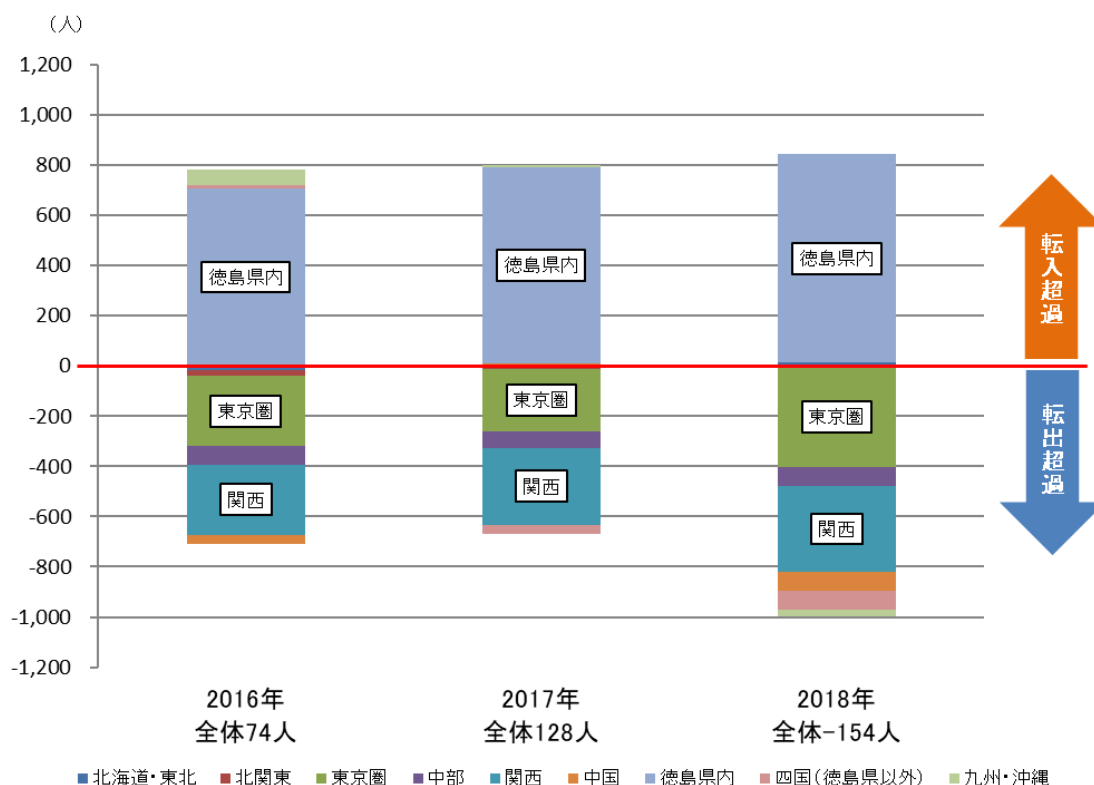
「15~19歳」から「20~24歳」になるときは、他の年齢階級と比較して転入超過が最大となっている年もあるが、転出超過となっている年もあり、調査年によってばらつきがある。

「20~24歳」から「25~29歳」になるときは一貫して転出超過となっている。

>調査年によってばらつきがあるが、男性・女性ともに、「大学卒業」や「就職」の時期は一貫して転出超過となっている。

(6) 地域間の人口移動の状況

図 1 1 地域ブロック別の人口移動の状況



(出典)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

地域ブロック別^{※2}の人口移動の状況を見ると、徳島県内の市町村との間では転入超過、徳島県外との間では、一部地域ブロックを除き転出超過となっており、特に、「東京圏」「関西」の転出超過が大きい。

>社会増減は、全体としては、ほぼ均衡しているが、その内訳は、県内からの大幅な転入超過と、県外への大幅な転出超過である。

※2 北海道・東北：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北関東：茨城県、栃木県、群馬県

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

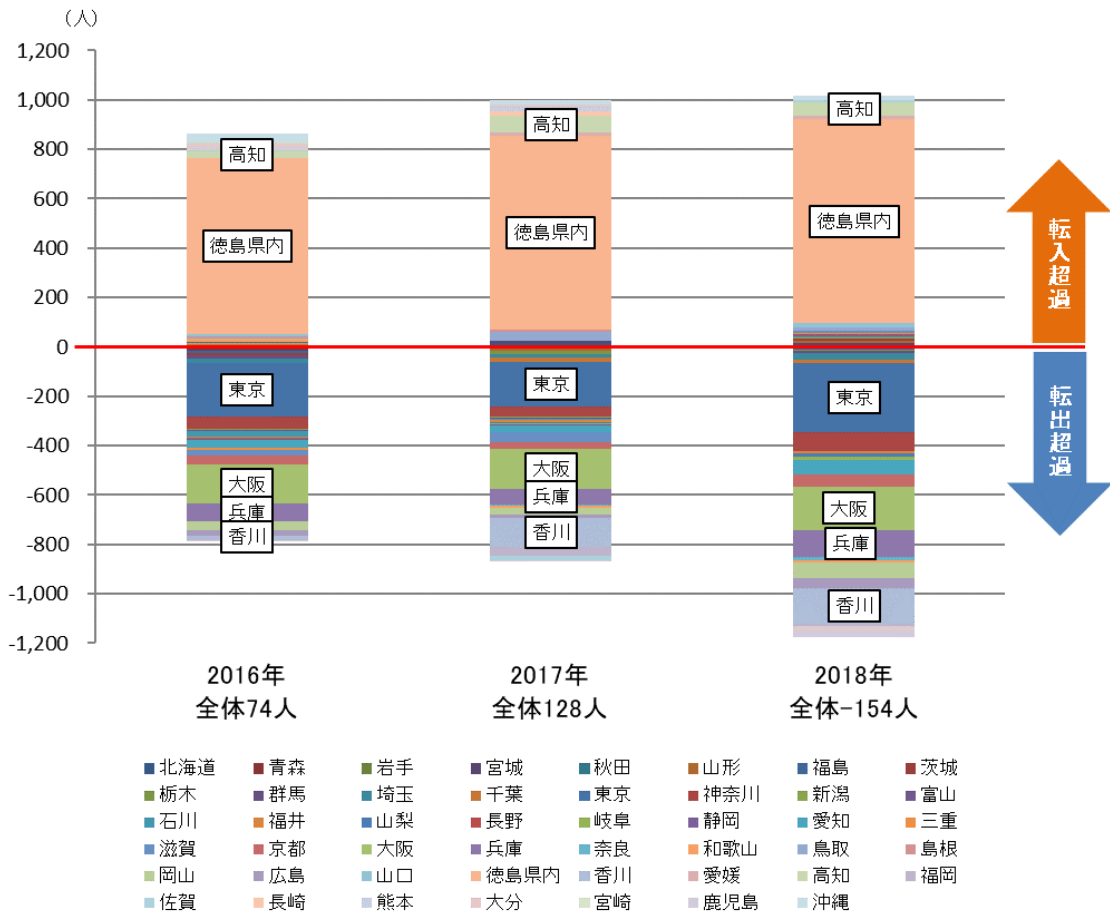
関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

図 1 2 都道府県別の人口移動の状況

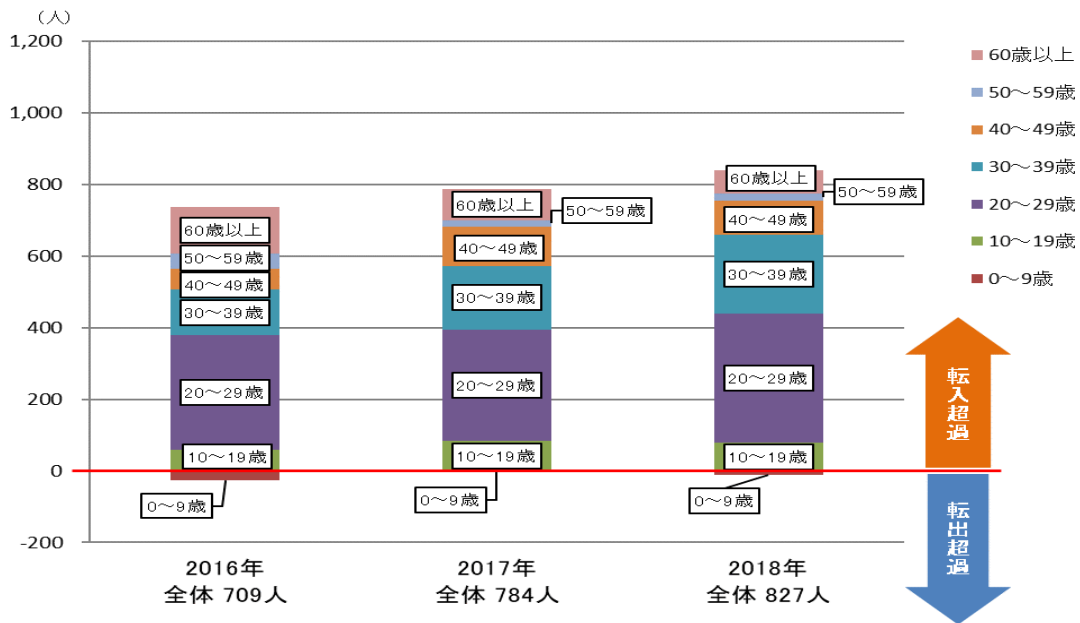


(出典) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

都道府県別の人口移動の状況を見ると、徳島市への転入超過は、「徳島県内」、「高知」が多く、徳島市からの転出超過は、「東京」、「大阪」、「兵庫」、「香川」が多くなっている。

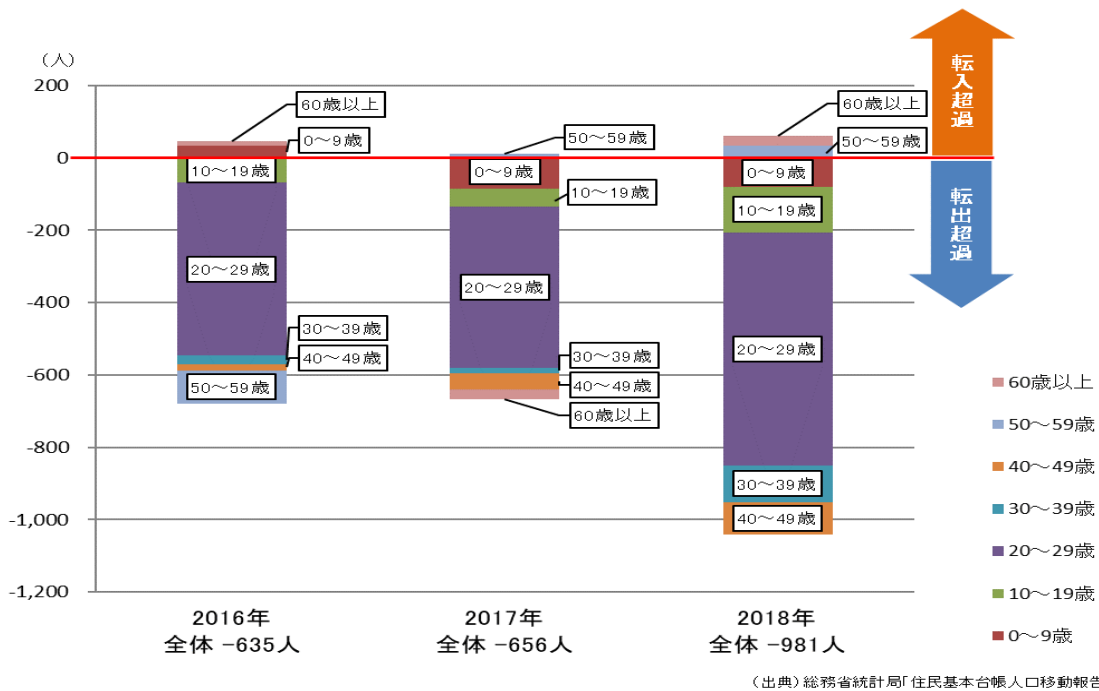
(7) 地域、年代別の人口移動の状況

図 1 3 年齢階級別の人口移動の状況・徳島県内



(出典) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図 1 4 年齢階級別の人口移動の状況・徳島県外



(出典) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

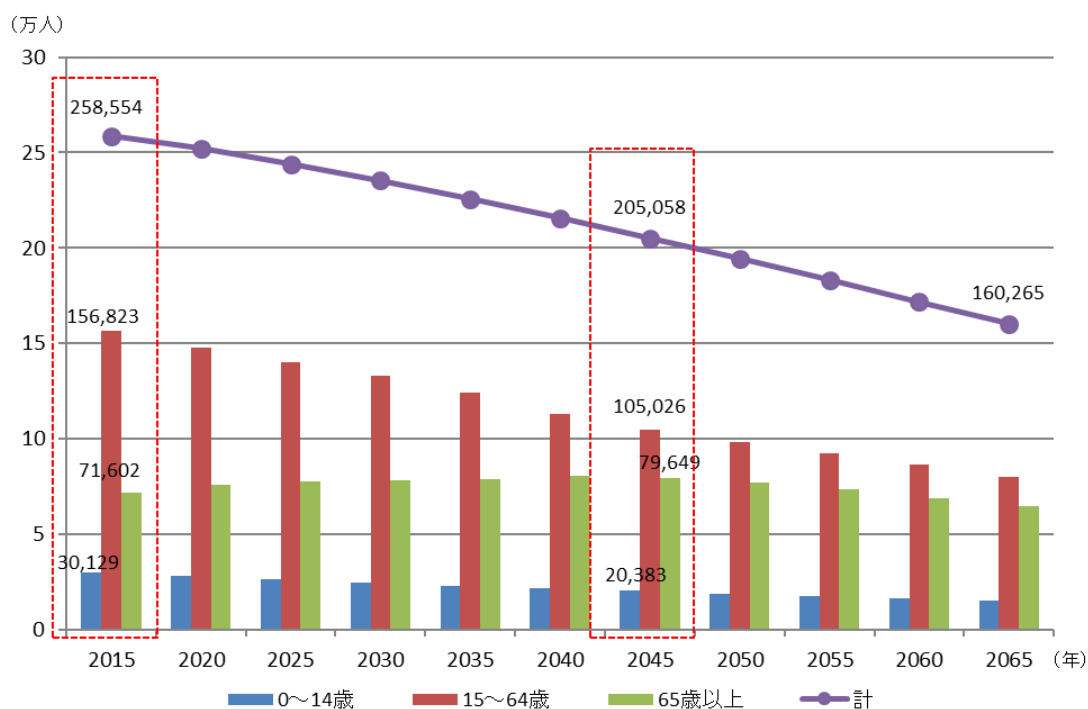
県内と県外の移動状況を年齢別に見ると、県内では「0～9歳」を除く、全ての年代で転入超過となっており、「20～29歳」、「30～39歳」の転入超過が大きい。一方、県外では、ほとんどの年代で転出超過であり、特に「20～29歳」の転出超過が大きい。

2 将来人口の推計と分析

社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」及び国から提供されたデータやワークシートを活用し、2065（令和47）年までの将来人口推計を行い、将来の人口に及ぼす自然増減や社会増減の影響について分析を行った。

（1）将来人口推計

図15 2065（令和47）年までの将来推計人口（社人研推計準拠）



（出典）総務省統計局「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口（参考表）」、
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」
 （注）2050年以降は、「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」を基に、国のワークシートを活用し算出

2015（平成27）年と2045（令和27）年の総人口を比較すると、53,496人（約21%）減少している。

年齢区分別に見ると、生産年齢人口と年少人口が減少するのに対して、老年人口は2040（令和22）年まで増加し続け、その後減少に転じる見込みである。

(2) 人口減少段階

人口減少は、次の3段階を経て進行するとされている。

- 第1段階：老年人口の増加、年少人口及び生産年齢人口の減少
- 第2段階：老年人口の維持・微減、年少人口及び生産年齢人口の減少
- 第3段階：老年人口の減少、年少人口及び生産年齢人口の減少

表1 人口減少段階（2045（令和27）年まで）

	2015年 (平成27年)	2045年 (令和27年)	2015年を100と した場合の 2045年の指数	人口減少 段階
老年人口	71,602人	79,649人	111	1
生産年齢人口	156,823人	105,026人	67	
年少人口	30,129人	20,383人	68	

表2 人口減少段階（2065（令和47）年まで）

	2015年 (平成27年)	2065年 (令和47年)	2015年を100と した場合の 2065年の指数	人口減少 段階
老年人口	71,602人	64,797人	90	2
生産年齢人口	156,823人	80,329人	51	
年少人口	30,129人	15,139人	50	

本市の人口減少段階の区分は、2040（令和22）年までは「老年人口」が増加し続ける見込であることから、「老年人口」の増加と「年少人口」及び「生産年齢人口」が減少する「第1段階」に該当する。

より長期で見ると、「老年人口」の微減と「年少人口」及び「生産年齢人口」が減少する「第2段階」に進行していくものと予想される。

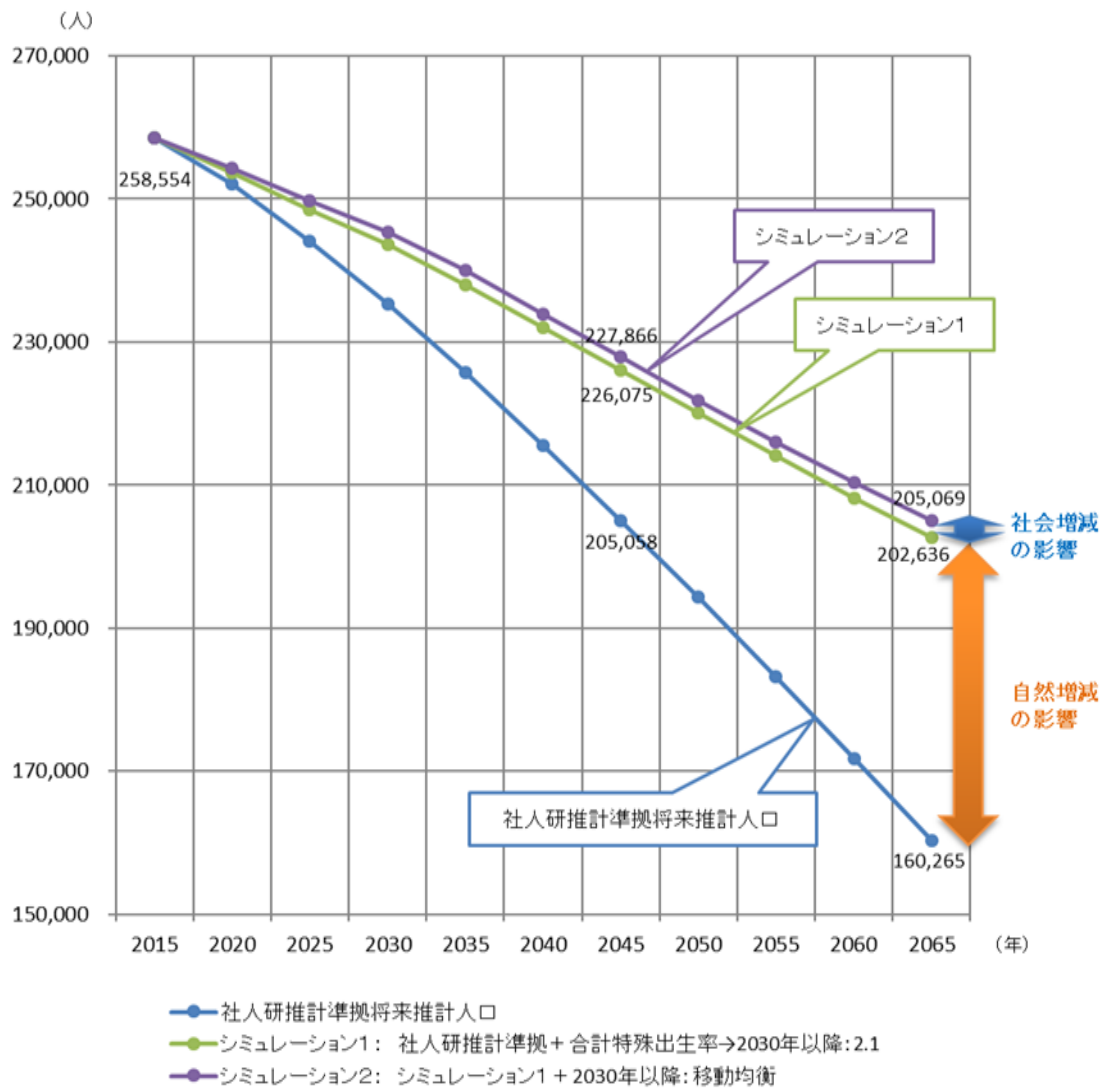
(3) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度

将来人口に及ぼす、自然増減及び社会増減の影響度を分析するため、国から提供されたワークシートを活用し、2065（令和 47）年までの社人研推計準拠将来推計人口について、以下の 2 つのシミュレーションを行った。

シミュレーション 1：合計特殊出生率が 2030（令和 12）年までに人口置換水準^{※3}まで上昇すると仮定

シミュレーション 2：合計特殊出生率が 2030（令和 12）年までに人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡（社会増減がゼロ）で推移すると仮定

図 16 総人口の推計結果（社人研推計準拠将来推計人口、シミュレーション 1、2）



※3 「2.1」として計算。シミュレーション2でも同様。

① 自然増減・社会増減の影響度

社人研推計準拠将来推計人口とシミュレーション1の比較により、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を、シミュレーション1とシミュレーション2の比較により、移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行った。

□「自然増減の影響度」と「社会増減の影響度」をそれぞれ5段階に評価

<p>■自然増減の影響度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2045（令和27）年及び2065（令和47）年の、「シミュレーション1の総人口／社人研推計準拠将来推計人口」の数値に応じて、以下の5段階に整理 「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110% 「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加 ※数値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）。 	
<p>■社会増減の影響度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2045（令和27）年及び2065（令和47）年の、「シミュレーション2の総人口／シミュレーション1の総人口」の数値に応じて、以下の5段階に整理 「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110% 「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加 ※数値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）。 	

表3 自然増減・社会増減の影響度

分類	基準年	計算方法	影響度
自然増減の影響度	2045(令和27)年	226,075人／205,058人=110.2%	4
	2065(令和47)年	202,636人／160,265人=126.4%	5
社会増減の影響度	2045(令和27)年	227,866人／226,075人=100.8%	2
	2065(令和47)年	205,069人／202,636人=101.2%	2

将来人口に及ぼす影響は、自然増減の影響度が「4」又は「5」と、社会増減の影響度「2」よりも大きい。

>本市の将来人口に及ぼす影響は、「自然増減の影響」が「社会増減の影響」よりも大きく、自然減を克服するための対策が重要。

②人口構造分析

また、社人研推計準拠将来推計人口とシミュレーション 1、2 の結果について、年齢 3 区分ごと人口の増減率を比較した。

表 4 推計結果の年齢 3 区分ごと人口

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口
				うち0～4歳人口		
2015(平成27)年	現状値(総務省「国勢調査」)	258,554人	30,129人	9,865人	156,823人	71,602人
2045(令和27)年	社人研推計将来推計人口	205,058人	20,383人	6,595人	105,026人	79,649人
	シミュレーション1	226,075人	32,936人	11,211人	113,490人	79,649人
	シミュレーション2	227,866人	34,001人	11,000人	115,605人	78,260人
2065(令和47)年	社人研推計将来推計人口	160,265人	15,139人	4,930人	80,329人	64,797人
	シミュレーション1	202,636人	31,800人	11,213人	106,038人	64,797人
	シミュレーション2	205,069人	32,678人	11,095人	107,172人	65,220人

※年齢3区分ごとの推計人口は、小数点以下の値があるため、総人口と一致しない。

表 5 推計結果の年齢 3 区分ごと人口増減率

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口
				うち0～4歳人口		
2015(平成27)年から 2045(令和27)年への 増減率	社人研推計将来推計人口	-20.7%	-32.3%	-33.1%	-33.0%	11.2%
	シミュレーション1	-12.6%	9.3%	13.6%	-27.6%	11.2%
	シミュレーション2	-11.9%	12.9%	11.5%	-26.3%	9.3%
2015(平成27)年から 2065(令和47)年への 増減率	社人研推計将来推計人口	-38.0%	-49.8%	-50.0%	-48.8%	-9.5%
	シミュレーション1	-21.6%	5.5%	13.7%	-32.4%	-9.5%
	シミュレーション2	-20.7%	8.5%	12.5%	-31.7%	-8.9%

年齢 3 区分ごとに見ると、「0～14 歳人口」では、シミュレーション 1、2 とともに、人口増加に転じる。

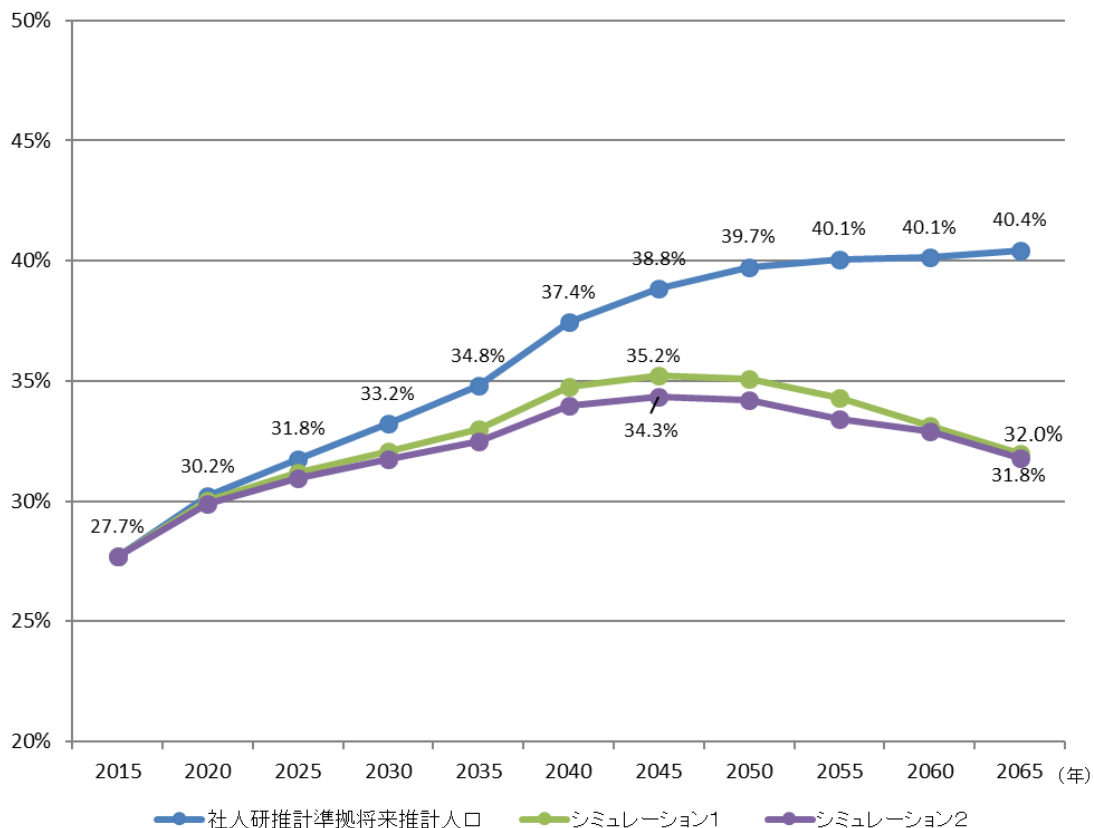
「15～64 歳人口」では、「0～14 歳人口」の変化ほどではないものの、シミュレーション 1、2 とともに、人口減少率が緩やかになる。

「65 歳以上人口」は、図 1 5 で示したとおり、2040 (令和 22) 年までは増加をし続け、その後、減少に転じる見込であるが、シミュレーション 2 の場合、2045 (令和 27) 年までの人口増加率が小さくなり、2065 (令和 47) 年時点での人口減少率が緩やかになる。

③高齢化率の変化

さらに、社人研推計準拠将来推計人口とシミュレーション1、2の結果ごとの、高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の比率）の変化について分析した。

図17 推計結果による高齢化率の長期推計



それぞれの推計における、高齢化率（65歳以上人口）の推移を比較すると、社人研推計準拠将来推計人口では、2065（令和47）年まで上昇し続ける。一方で、シミュレーション1、2では、2030（令和12）年までに出生率が上昇すると仮定するため、人口構造の高齢化が抑制され、いずれも2045（令和27）年をピークに高齢化率は低下する。

>人口減少対策が効果を発揮するには相当な期間が必要であり、早期に対策を講じる必要がある。

3 地域産業における人口減少の影響

図18 産業（3部門）別就業者数の推移

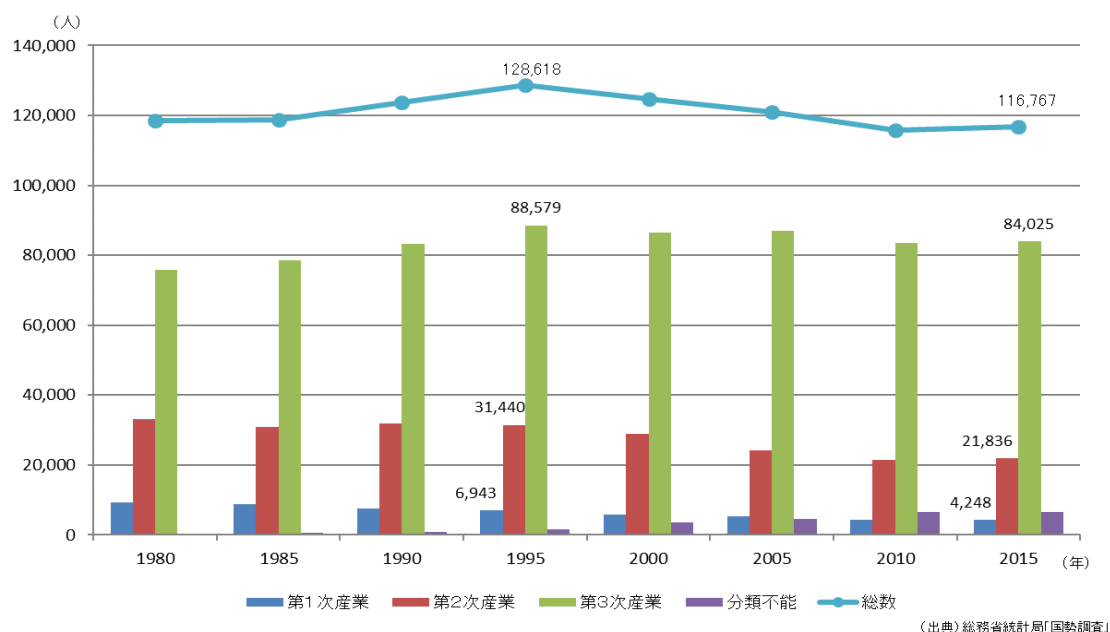
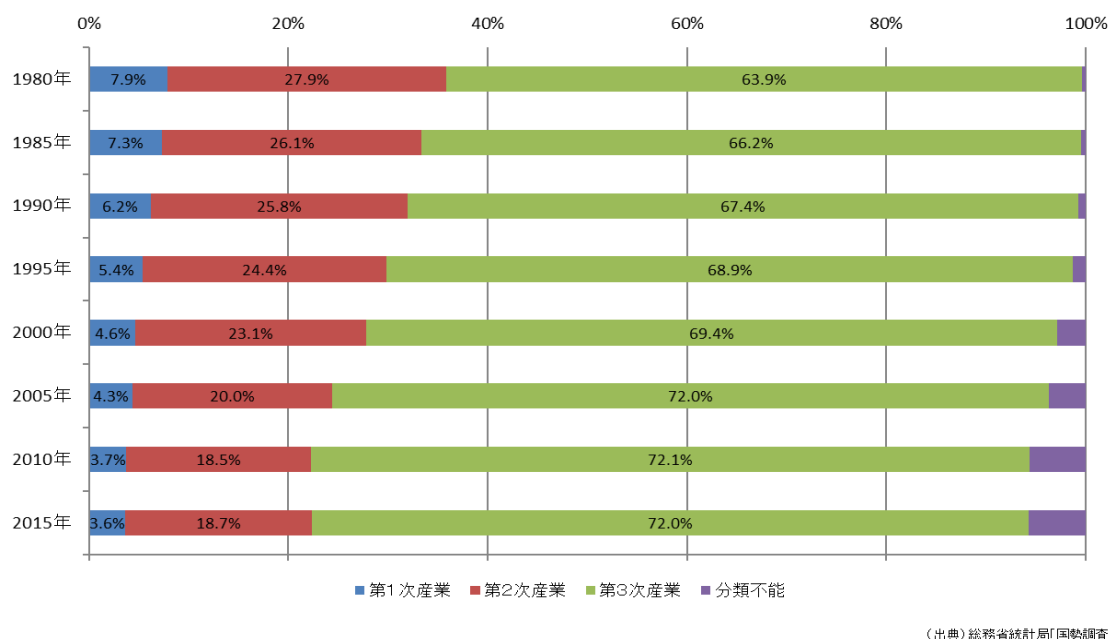


図19 産業（3部門）別就業者数割合の推移



就業者数の総数は、1995（平成7）年をピークにしており、2010（平成22）年、2015（平成27）年は11万5千人前後で推移している。

産業別の就業者数の割合は、1980（昭和55）年以降、第1次、第2次産業の割合は低下する一方で、第3次産業の割合は上昇し、2015（平成27）年では、第3次産業の就業者が全体の7割以上を占めている。

図20 男女別産業大分類別就業者数

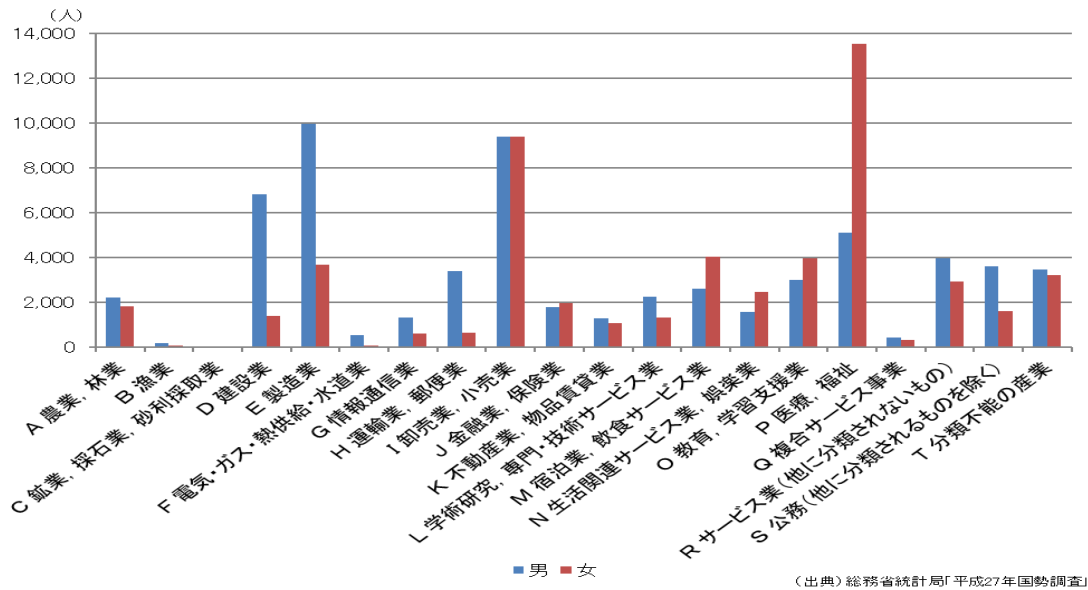
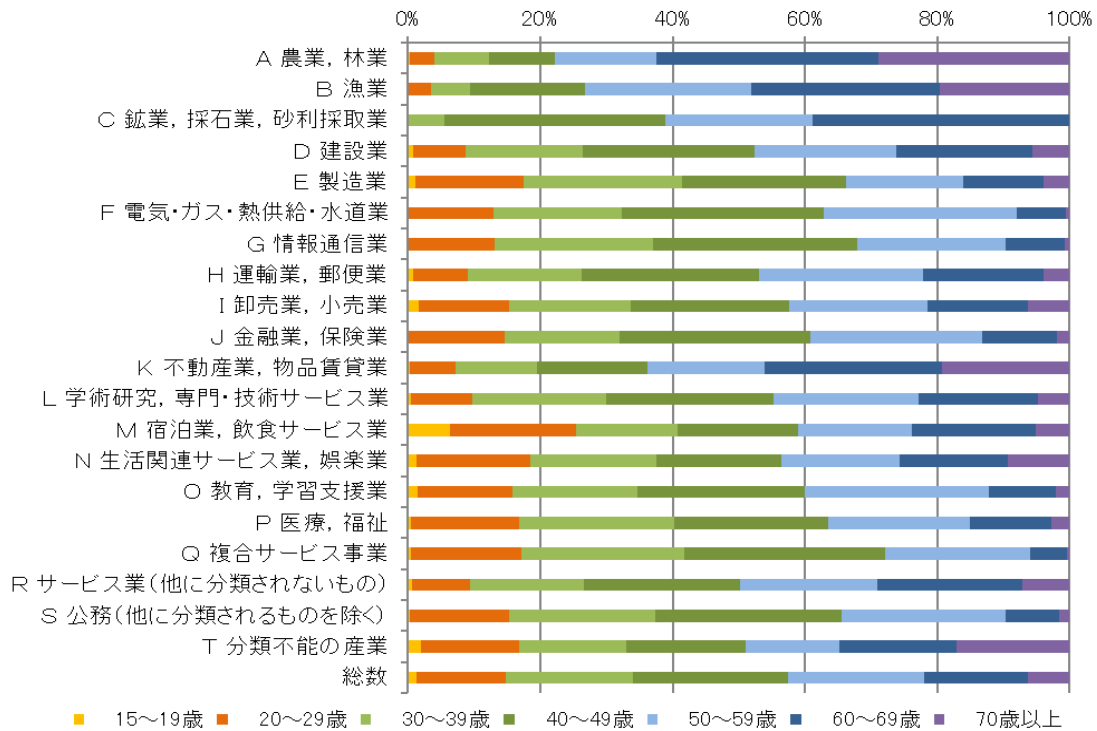


図21 産業大分類別就業者数の年齢階級別割合



就業者数は、「I 卸売業・小売業」「P 医療・福祉」「E 製造業」の順に多い。

男女別でみると、「O 教育、学習支援業」、P 医療・福祉、「M 宿泊業、飲食サービス業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」、「J 金融業、保険業」で、女性の就業者数が男性の就業者数を上回っている。

年齢階級別では、「A 農業、林業」で高齢者の割合が高い。

Ⅱ 人口動態から見た本市の課題

1 若者の大都市圏への人口流出

大学卒業、就職の時期に、多数の若者が東京、大阪などの大都市圏へ流出している。その理由として、県内大学生に対するアンケート調査によると次のような意見が多数を占めている。

- 希望する就職先が無い
- 徳島の暮らしが不便、まちに活気が無い

2 出生率の低迷

本市の出生率は、全国平均をやや上回っているが、人口規模を維持するために必要とされる水準とは大きな隔たりがあり、将来人口に及ぼす自然増減の影響度が大きくなっている。

出生率低迷の理由として次のような要因が考えられる。

- 晩婚化、非婚化の進行
- 子育てに対する経済的な不安の増大

3 生産年齢人口の減少等

自然増減、社会増減が改善したとしても、今後一定の人口減少、高齢化は避けられず、次のような問題が生じることが想定される。

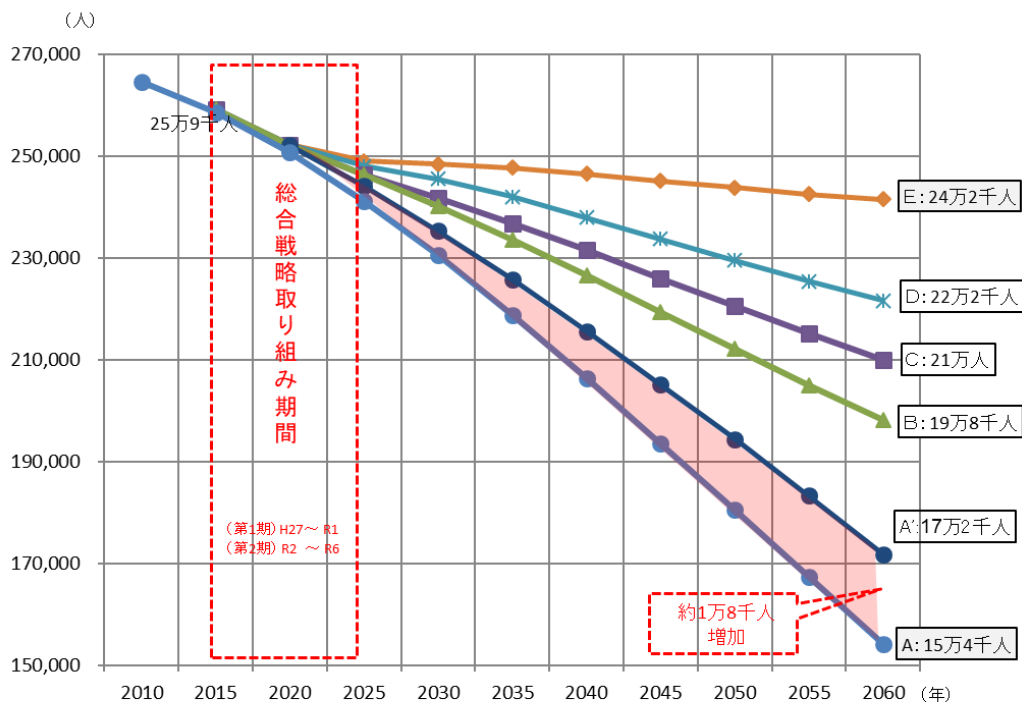
- 生産年齢人口の減少に伴う地域産業の衰退
- 地域コミュニティの支え手不足
- 税収減、社会インフラ維持の困難化、行政サービスの低下

Ⅲ 人口の将来展望

1 パターン別の将来展望

これまでの人口の現状分析や各種調査分析結果等を踏まえ人口の将来展望を次のとおり示す。

図 2 2 人口の将来展望



○各推計パターンについて

パターンA	○H25 社人研推計準拠 ^{※4}
パターンA'	○H30 社人研推計準拠 ^{※5}
パターンB	○合計特殊出生率が上昇し、2040年に人口置換水準 2.07 を実現 ○2020年までに県外への人口流出が 500 人/年程度に縮小 ^{※6}
パターンC	○合計特殊出生率が上昇し、2040年に人口置換水準 2.07 を実現 ○2030年までに県外への人口流出が 200 人/年程度に縮小
パターンD	○合計特殊出生率が上昇し、2030年に人口置換水準 2.07 を実現 ○2030年までに県外への人口流出がゼロに縮小
パターンE	○合計特殊出生率が上昇し、2030年に人口置換水準 2.07 を実現 ○2025年までに県外への人口流出がゼロに縮小 →2030年以降、県外からの人口流入 (500 人/年程度)

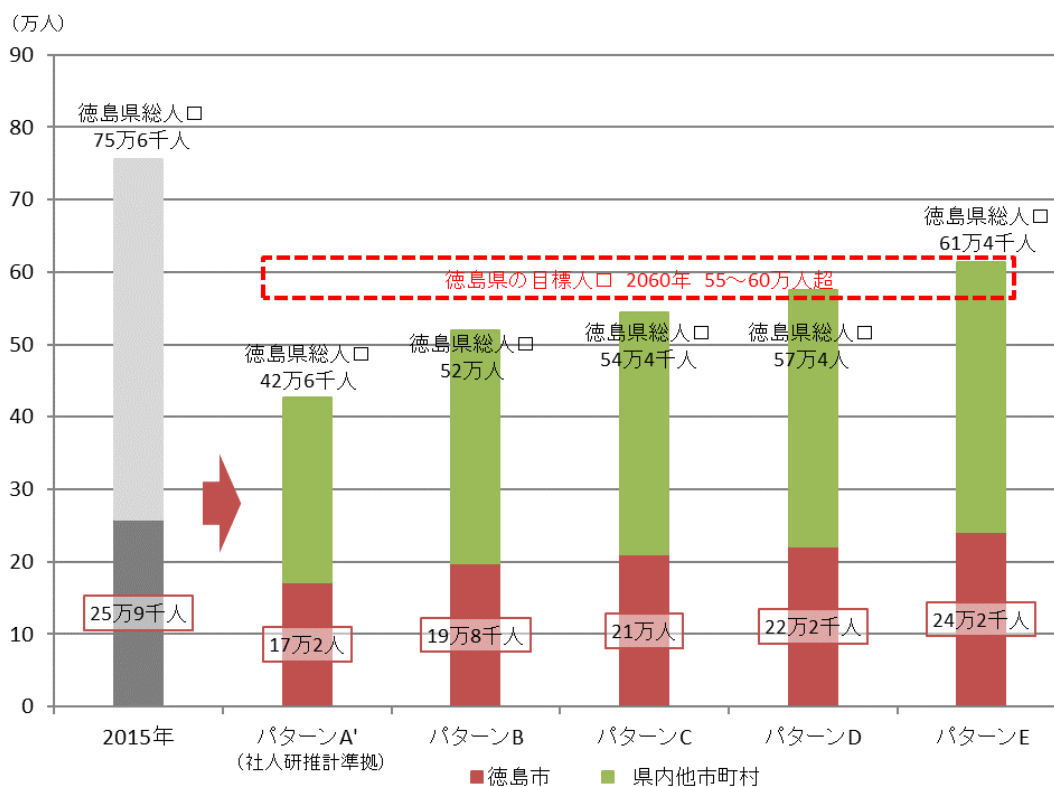
※4 主に、2005 (平成 17) 年から 2010 (平成 22) 年の人口の動向を勘案して将来の人口を推計。移動については、縮小すると仮定。

※5 主に、2010 (平成 22) 年から 2015 (平成 27) 年の人口の動向を勘案。以下、※4 と同様。

※6 県内からは毎年 500 人の転入超過 (平成 24~26 年の実績を基に算出) が継続すると仮定した場合。パターン C~E も同様。

2 県全体の展望との対比

図 2 3 人口推移と人口推計[徳島県全体]



(出典) 徳島県「令和元年度第2回地方創生“拳県一致協議会 資料(「新たな人口ビジョン」の方向性)」を基に作成

本市の人口の将来展望と、徳島県の「とくしま人口ビジョン」で示された徳島県全体の人口の将来展望を対比すると、本市においては、合計特殊出生率が上昇し、県外への人口流出がゼロ又は、転入超過となる、パターンD又はパターンEの人口を確保することが、県全体の目標人口である「2060年に55～60万人超」の達成につながる事が分かる。

3 目指すべき将来の方向

若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえ出生率を向上するとともに、地域経済を活性化し、安定した雇用環境を創出することで、若年層における大都市圏への人口流出に歯止めをかける。

さらには、本市ならではの魅力的な生活環境やライフスタイルを生かした移住・定住促進策を展開することで、大都市圏との人口移動を転入超過に反転することで、2060年に約24万人の人口を維持することができる。

人口規模を維持するために必要な出生率を実現し、

大都市との社会増減をプラスに転じることで、

2060年に24万人超の人口を維持する。

徳島市 企画政策局 企画政策課
〒770-8571 徳島市幸町2丁目5番地
TEL : 088-621-5085 FAX : 088-624-0164